

令和4年度の 上定市政に期待

新型コロナウイルスの収束が見えず、ロシアのウクライナ侵攻による影響も懸念されます。

さて、松江市では2月市議会で、新松江市総合計画の可決や伴う予算も可決されました。新松江市総合計画では、温故知新のまちづくりや今後の土地利用制度などの施策が盛り込まれており、いよいよ上定市政の実質の本スタートとなりました。期待を持ちながら、市政と向き合っていきたいと考えています。

ところで、地元紙で島根原発2号機の再稼働についてHP類でふれていた議員1人とは野々内のことです。市民の皆さんに自身の考え方を伝えるのは議員の責任だと考えています。令和4年度も、市の施策への提言や地域の課題解決に、選ばれた責任を果たしていこうと考えています。



令和4年度当初予算や 新型コロナ対策補正予算などを議決 2月定例議会

2月22日に開会した松江市議会2月定例会は、31日間の会期を終え3月24日に閉会しました。

上定市長による新市政の新年度を迎え、組織統廃合の機構改革や新松江市総合計画の策定など特徴ある施

策案を始め、新型コロナウイルス感染症対策予算、新松江市総合計画を実現するための予算を盛り込んだ新年度予算など60議案を原案通り可決・同意・承認しました。

このことで、令和4年度一般会計当初予算は1,035億7,800万円、14会計の合計は、1,911億317万円余で新年度を迎えることになりました。

また、陳情案件では、「最低賃金の改

善と中小企業支援の拡充を求める意見書の採択を求める陳情」など3件は否決。そして、議員提出議案2件のうち、松政クラブが起案した「新型コロナウイルス感染症に対し、適切かつ迅速な支援を求める意見書について」は、全会一致で可決しました。

(予算金額や提出議案の詳細は市ホームページや市報等をご覧ください)

最近の活動から

松江の出雲そばブランド化推進組織の設立

1月31日に「松江そば文化ブランド化推進協議会 設立総会」が開催。市議会一般質問で出雲そばのブランド化を数回提案したことに端を発したことや松江藩松平家の葵の紋の使用了承等の活動から、松江そば組合相談役として招かれて出席しました。

この協議会では、「松江が育む出雲そば」をグランドコンセプトとし、ブランド化戦略に基づき関係6団体が連携して様々な事業が進められています。

ブランドシンボルのもと、松江藩初代藩主・松平直政公ゆかりの松江発「出雲そば」が盛り上がるように、今後も支援していきたいと考えています。



協議会設立に関わることができ
感慨深い

玉井齋場管理組合議会など 議事進行の出番多し



境港市議会議場での玉井齋場管理組合議会

3月10日に、玉井齋場管理組合議会(定例会)が開会。境港市議会選挙に伴う新管理組合議会議員を迎えたため、新議長が決まるまで議長席で議事日程を進めました。

また、2月10日の臨時会本会議(住民投票条例案の議案質疑)では欠席の議長に代わって議事進行を、3月1日と2日には一般質問の6議員の質問に関わる議長役を務めました。いずれも議場を見渡す用務であり、毎回緊張します。

市議会報告テレビ番組の放送

コロナ禍の中で中止となっている「議会報告会」に代わる、マーブルテレビでの議会報告会テレビ番組「松江市議会レポート」の放送が2月12日から18日まで計18回ありました。



市議会議場で収録中

内容は、立協議長の挨拶に続き、4常任委員会の正副委員長が所管事業や審議内容の報告を行い、締めくりに副議長の野々内が視聴者アンケートへの協力や2月定例会の傍聴等を促す挨拶で、30分番組でした。

第2のふるさとづくりなど東京で研修

4月13日と14日、市議会松政クラブの同僚議員4名と東京での研修・視察に行ってきました。

13日は、観光庁が令和4年度から事業展開を行う「第2のふるさとづくりプロジェクト」の詳細について、観光庁所管課長等を講師に研修し、松江市における新しい観光事業を入口とした地域活性化事業の可能性を探りました。

14日は、首都直下地震を想定した緊急災害現地対策本部が置かれる「国営東京臨海広域防災公園」の本部施設を視察し、内閣府と国土交通省の担当者から説明を受け、施設内のオペレーションルーム等の施設を視察。防災体験学習施設「そなエリア東京」では体験学習を体験し、防災・被災等への想定は非常に参考になりました。



第2のふるさとづくりを研修

研修の合間を縫って、衆議院議長公邸に細田博之議長を訪ね、面談した後に公邸内を視察。島根県民として誇らしいひと時でした。



衆議院議長公邸で細田議長と

後援会のお知らせ

ののうち誠後援会にご加入いただき、一緒にまちづくりをしていきましょう。この度後援会だよりvol.43を発行いたしましたので、ご高覧いただきますようお願い申し上げます。

ののうち誠 プロフィール

昭和25年生まれ(現在71歳)出雲郷小学校→東出雲中学校→島根県立松江農林高校→東出雲町役場就職(平成23年3月に町参事を最後に退職)→平成23年8月松江市議会初当選、平成25年4月2期目当選平成29年4月3期目当選 令和3年4月4期目当選

ホームページ、
ブログはこちらから



◆後援会事務局◆

〒699-0108 松江市東出雲町出雲郷1670
TEL・FAX / 0852-52-3117
Eメール nonouchi@mable.ne.jp
<http://www.mable.ne.jp/~nonouchi/>

島根原子力発電所2号機の再稼働について

島根原子力発電所2号機の再稼働については、2月15日の臨時議会で再稼働の是非を問う住民投票条例案を否決したうえで、上定市長は2号機の再稼働の同意を表明しました。

野々内は、議会採決で住民投票条例案は否決する判断をしましたが、2号機の再稼働については、地球的な温暖化対策・カーボンニュートラルの達成には、再生可能エネルギーが信頼できるエネルギー源となるまでは原子力発電はやむを得ないという判断で、上定市長の考え方を支持しています。

これまでの動きと野々内の考え方をお伝えします。



2月15日、臨時会本会議の条例案採決

平成24年の2号機 運転停止からの経過

平成24年1月末に島根原子力発電所2号機が運転停止してから10年が経過。市議会では、昭和56年設置の「島根原子力発電対策特別委員会」でも引き続き調査・審議を行ってきました。そして、昨年9月15日に島根原子力発電所2号機が原子力規制委員会の審査に合格して以来、10月以降は住民説明会などが各地で行われ、松江市議会では賛成・反対の

陳情書の審査などを行いました。2号機再稼働は住民投票で是非を問うべきとした市民団体が署名活動を行い、1月4日に署名書を同市選挙管理委員会に提出。結果11,006人分の署名となり、請求代表者から市長に条例制定請求書を1月31日に提出しました。

併って、2月8日に臨時会を開会。市長が意見書を付けて付議した再稼働の是非を問う住民投票条例案を審議し、2月15日の本会議で討論のうえ採決の結果、こ

の条例制定は賛成6人、反対26人（議長・欠席1人を除く）で、否決しました。

その後の全員協議会は、上定市長からの要請の島根原子力発電所2号機の新規制基準に係る安全対策の事前了解、島根原子力発電所2号機の再稼働に向けた政府方針に関する理解要請への対応について、各会派では意見集約して臨みました。

各会派が意見を述べ、共産党市議団が反対意見を表明し、市民ネットワークは会派内の意見がまとまらないとし、松政クラブ・志翔の会明政会・公明クラブの4会派が容認する意見を表明しました。そして上定市長は「安全性・必要性・避難対策・地域経済への影響」の4点にふれ「安全対策は了解する、2号機の再稼働に向けた政府方針は理解する。」と述べ、2号機再稼働に同意することを表明しました。

今までの議員活動から

平成24年1月末の島根原子力発電所2号機の運転停止の前年に野々内は議員となり、再稼働の



原子力発電所立地議会サミットに参加し研修



島根原子力発電所の視察



福島県内の被災地の方から状況を聞く

動きや検討に関わりました。

野々内は平成24年に東日本大震災で津波の被害を受けた岩手県宮古市の視察調査、平成27年には鹿児島県内原子力発電



青森県六ヶ所村「日本原燃・原子燃料サイクル施設」を視察



岐阜県瑞浪市の「東濃地科学センター」では地下300mでの地層処分の現地研修

所に関わる視察、福島県内の震災被災地視察、数度にわたる島根原子力発電所の視察、「原子力発電所立地議会サミット」での数度の研修、机上の各種研修などで原子力発電所などの知識を得てきました。

また、平成29年に青森県六ヶ所村「日本原燃原子燃料サイクル施設」での再処理やガラス固化の研修視察、平成30年に岐阜県瑞浪市「東濃地科学センター」での地下300mでの高レベル放射性廃棄物の安全な地層処分研究開発の視察研修で、安全性を確保するなど様々な知見を得ました。

野々内の今回の 住民投票への考え方

今臨時議会での住民投票条例案は、少ない選択肢では市民の思いを正確にとらえることができない、住民投票は市の存在を左右するよう非常に大きな問題に限られる。また、いたずらに市民に不安

を与えることになると考えます。

そして、議員や市執行部は今回の課題にも長い時間をかけて研究・考察してきました。市長と市議会が重い責任を背負いながら判断することが、間接民主主義に合致していると考えています。

今回の2号機 再稼働への考え方

原子力発電は安心安全の確保の上で行われることを前提として、野々内は今までもブログ等で表明しているように、地球的な温暖化対策カーボンニュートラルの達成には、再生可能エネルギーが信頼できるエネルギー源となるまでは原子力発電所はやむを得ないという判断を確信しています。

原発を反対する人には、原発がなくても電力は十分供給されているのではないかと、人がいます。現在のわが国の電源構成を見ると、化石系（LNG・石炭・石油等）は約76%で、非化石系約24%（再生18%、原子力6%）です。ブラックアウトを防ぐため老朽火力発電所で化石燃料を燃やしているのが実情で、温室効果力

を吐き出し温暖化を進めています。前述の人は、温暖化対策に目をつむっているのです。

対はないところですが、再生エネには限界が存在する事実を知るべきで、原子力を選びざるを得ないと考えます。

日本は2050年温暖化ガス実質ゼロの目標を立てました。温暖化がもたらす気象変動は戦争に劣らぬ脅威と地球規模での異常気象に警鐘を鳴らすレポートも見ます。

これからの日本のみならず地球規模の危機に脅威を感じている人です。二酸化炭素排出量のゼロを目指すカーボンニュートラルは総力戦です。重要なのは再生エネか原発かの選択ではなく、再生エネルギー（太陽光・風力等）を最大限伸ばし安定供給する努力はもちろんです。資源に乏しい我が国は原発も頼る必要があります。

「どのエネルギーも安全なものはない。」と原子力発電所立地議会サミットでの通産省の担当官僚の言い切った言葉は記憶に深く刻まれました。島根原子力発電所2号機は、厳しい新規制基準の適合性審査をクリア。そして、バックフィット制度による最新基準への適合の義務付けも大きな安全の後ろ盾となつていきます。安全に絶

6月定例議会予定

- 6月15日 本会議 会期の決定、提案説明
- 20日 月 一般質問
- 21日 火 一般質問
- 22日 水 一般質問、議案質疑・委員会付託
- 23日 木 総務委員会・予算委員会総務分科会
- 24日 金 教育民生委員会・予算委員会教育民生分科会
- 27日 月 経済委員会・予算委員会経済分科会、建設環境委員会現地視察
- 28日 火 建設環境委員会・予算委員会建設環境分科会
- 7月1日 金 予算委員会（分科会長報告・質疑・討論・採決）
- 6日 水 本会議 委員報告・質疑・討論採決、閉会